



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月5日

上場会社名 アイペットホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7339 URL https://www.ipet-hd.com
 代表者 (役職名) 代表取締役 CEO (氏名) 安田 敦子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 工藤 雄太 Mail: ir@ipet-hd.com
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 無

当社は、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」といいます。）及び日本基準に基づく指標（以下「J-GAAP指標」といいます。）の双方によって、経営成績を開示しております。両者の差異は、責任準備金の計算方法によるもので、Non-GAAP指標は未経過保険料方式、J-GAAP指標は初年度収支残方式に基づいております。詳細については、後述の「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（業績の適切な利用に関する説明）」をご参照願います。

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) ①未経過保険料方式による連結経営成績（累計）（Non-GAAP） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	7,921	19.1	515	394.2	381	542.1
2022年3月期第1四半期	6,649	—	104	—	59	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	35.12	34.79
2022年3月期第1四半期	5.50	5.42

(参考) 調整後経常利益 2023年3月期第1四半期 760百万円
 2022年3月期第1四半期 308百万円
 調整後四半期純利益 2023年3月期第1四半期 557百万円
 2022年3月期第1四半期 206百万円
 調整後1株当たり四半期純利益 2023年3月期第1四半期 51円33銭
 2022年3月期第1四半期 19円12銭
 潜在株式調整後
 調整後1株当たり四半期純利益 2023年3月期第1四半期 50円84銭
 2022年3月期第1四半期 18円86銭

(注) 当社は、2020年10月1日に単独株式移転により設立されたため、2022年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

②初年度収支残方式による連結経営成績（累計）（J-GAAP） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	7,921	19.1	142	60.2	113	133.7
2022年3月期第1四半期	6,649	—	89	—	48	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 61百万円 (△16.6%) 2022年3月期第1四半期 73百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	10.42	10.32
2022年3月期第1四半期	4.48	4.42

(注) 当社は、2020年10月1日に単独株式移転により設立されたため、2022年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	23,790	5,104	21.5
2022年3月期	22,375	5,033	22.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 5,104百万円 2022年3月期 5,033百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—				
2023年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の未経過保険料方式による連結業績予想 (Non-GAAP) (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,900	14.7	50	△94.6	30	△94.7	2.81

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(参考) 調整後経常利益 2023年3月期 1,070百万円 (△40.7%)

調整後当期純利益 2023年3月期 770百万円 (△35.8%)

なお、以上の状況に加え、当社グループの重要な業績評価指標として、LTV(Life Time Value)等の状況を決算補足説明資料に開示しておりますので、あわせてご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	10,888,423株	2022年3月期	10,860,773株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	42株	2022年3月期	42株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	10,865,593株	2022年3月期1Q	10,814,665株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（業績の適切な利用に関する説明）

当社グループの中核子会社としてアイペット損害保険株式会社（以下、「アイペット損保」といいます。）を有しておりますが、損害保険会社は、保険業法施行規則第70条第1項第1号に基づき、未経過保険料残高と初年度収支残高の大きい方を責任準備金として負債計上し、当事業年度の残高と前事業年度の残高の差分を繰入額として当期に費用計上します。

当社グループの中核子会社であるアイペット損保では、初年度収支残高が未経過保険料残高を上回って推移しており、現状、財務会計上は初年度収支残高によっていますが、当社グループは社内管理用の指標として未経過保険料方式による損益を重要視しております。理由としまして、未経過保険料方式により算定された利益は、発生主義による利益と近似するため、期間比較が可能となり当社グループの経営実態を適切に反映していると考えております。一方で、初年度収支残高方式は、収支相等の原則に立脚しており、当年度に係る保険料から保険金、事業費を差し引いた残額が、翌年度以降の保険金支払い等の原資になるという考え方であり、初年度収支残高方式により算出された利益は、発生主義による利益と必ずしもならないことから期間比較が出来ないと考えております。また、上場企業のうち、初年度収支残高方式に基づく損害保険会社が限られているため、競合他社との比較の観点からも、投資家が当社グループの業績を評価する上で有用な情報として未経過保険料方式に基づき業績予想の開示を行っております。なお、これらの数値は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査又は四半期レビューの対象とはなっておりません。

また、異常危険準備金は、異常災害による損害の填補に備えるため、収入保険料の一定割合を每期積み立てる責任準備金の一種であり、大蔵省告示第232号第2条の別表で記載されている損害率を超える場合に、その損害率を超える部分に相当する金額を取崩すこととされています。アイペット損保は損害率が基準よりも低いため、収入保険料に3.2%を乗じた金額を每期積み立てております。

当社グループにおける未経過保険料方式に異常危険準備金を加味した調整後経常利益及び調整後当期（四半期）純利益は、競合他社の同指標あるいは類似の指標と算定方法が近似するものであり、比較可能性を高めるものであります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、決算発表後速やかにTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) キャッシュ・フローに関する説明	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社は、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」といいます。）及び日本基準に基づく指標（以下「J-GAAP指標」といいます。）の双方によって、経営成績を開示しております。両者の差異は、責任準備金の計算方法によるもので、Non-GAAP指標は未經過保険料方式、J-GAAP指標は初年度収支残方式にそれぞれ基づいております。

経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。

①当四半期連結累計期間の経営成績（Non-GAAPベース）

（単位：百万円）

決算年月	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	増減金額	増減率
経常収益	6,649	7,921	1,271	+19.1%
未經過保険料方式による経常利益	104	515	411	+394.2%
未經過保険料方式による四半期純利益	59	381	322	+542.1%
調整後経常利益	308	760	451	+146.0%
調整後四半期純利益	206	557	350	+169.7%

当社グループは、2022年度から2024年度までの3年間を1サイクルとした取組みや計画を、「事業計画および成長可能性に関する事項」へ中期経営計画を統一する形で2022年5月に策定し、ペット保険事業の基盤の強化、グループシナジーの創出、ESG経営の推進のための各種施策に取り組んでおります。

このような中、当第1四半期連結累計期間においては、アイペット損保の新規契約件数は、堅調なペット需要を背景に順調に推移しました。また、継続率については、2021年5月に行った商品改定に伴う一時的な低下影響が一巡し、89.1%と回復傾向にあります。

そのほか、オンラインペット健康相談事業を行うペッツオーライ株式会社では、ユーザー登録者数が前年同期の約2.2倍まで増加し、事業規模は順調に拡大しております。

これらの結果、アイペット損保の保有契約件数は748,308件（前連結会計年度末より19,584件増加・同2.7%増）となり、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経常収益は7,921百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

当社グループの経常費用は、保険契約の伸展に伴う諸手数料及び集金費の増加ならびに正味支払保険金や損害調査費の増加により7,405百万円（同13.1%増）となりました。この結果、経常利益は515百万円（同394.2%増）となり、四半期純利益は381百万円（同542.1%増）となりました。

調整後利益は異常危険準備金の影響を除いて算定され、この結果、調整後経常利益は760百万円（同146.0%増）、調整後四半期純利益は557百万円（同169.7%増）となりました。

経営成績の分析は以下のとおりであります。

ア. 経常収益

経常収益は、主として保険引受収益及び資産運用収益から構成されます。

(単位：百万円)

	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	増減金額	増減率
保険引受収益	6,376	7,620	1,243	+19.5%
資産運用収益	130	103	△26	△20.6%

(保険引受収益)

保険引受収益は直近1年間に獲得した新規契約と前第1四半期連結会計期間の末日以前に獲得した継続契約から構成されます。全チャンネルを合計した新規契約件数は、堅調なペット需要を背景に順調に推移しました。継続率については、2021年5月に行った商品改定に伴う一時的な低下影響が一巡し、89.1%と回復傾向にあります。これらの結果、保有契約件数は順調に増加し、当第1四半期連結会計期間末の保有契約件数は748,308件となり、保険引受収益は7,620百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

(資産運用収益)

中長期的に安定した資産運用収益の獲得を目的として、市場リスクの低い債券・投資信託を中心に積上げた運用資産により、利息及び配当金収入等による資産運用収益は103百万円（同20.6%減）となりました。

今後も当社グループの負債特性を踏まえて、運用資産の構成比を見直すことでリスクコントロールを適切に行いながら、運用資産の拡大を図り収益性の向上を目指してまいります。

イ. 経常費用

経常費用は、主として発生損害額、事業費から構成されます。

(単位：百万円)

	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	増減金額	増減率
発生損害額	3,176	3,885	708	+22.3%
事業費	2,609	2,865	255	+9.8%

発生損害額＝正味支払保険金＋支払備金繰入額＋損害調査費

事業費＝アイペット損保の保険引受に係る営業費及び一般管理費＋諸手数料及び集金費

(発生損害額)

保有契約件数の増加に伴う保険金請求件数の増加等により、発生損害額は3,885百万円（前年同期比22.3%増）となりました。発生損害額は、保険契約に加入しているペットの年齢上昇、ペット医療高度化に伴う診療費の値上がり等とともに上昇するため、損害率は今後緩やかに上昇すると考えております。

なお、E/I損害率（注1）は、2021年5月に実施した商品改定の影響で前年同期より0.4pt改善し、52.4%となりました。

(事業費)

保険事業の拡大により人件費や業務委託費、代理店に支払う手数料が増加し、事業費は2,865百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

なお、既経過保険料ベース事業費率（注2）は、業務効率の向上により、前年同期より4.7pt改善し、38.7%となりました。

上記の結果、E/I損害率と既経過保険料ベース事業費率を合計したコンバインド・レシオ（注3）は、前年同期より5.1pt改善し、91.1%となりました。引き続き事務・システム面を中心とした業務効率の向上等により、適切なコンバインド・レシオ水準を目指してまいります。

	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	増減pt
E/I損害率	52.8%	52.4%	△0.4
既経過保険料ベース事業費率	43.4%	38.7%	△4.7
コンバインド・レシオ	96.2%	91.1%	△5.1

(注) 1. E/I損害率：発生損害額により算定した損害率

(正味支払保険金＋支払備金増減額＋損害調査費) ÷ 既経過保険料にて算出

2. 既経過保険料ベース事業費率：発生ベースの事業費率

事業費 ÷ 既経過保険料にて算出

3. コンバインド・レシオ

E/I損害率＋既経過保険料ベース事業費率にて算出

②Non-GAAP指標からJ-GAAP指標への調整

未経過保険料方式による経常利益（Non-GAAP）から初年度収支残方式による経常利益（J-GAAP）への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

決算年月	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期
未経過保険料方式による経常利益（Non-GAAP）	104	515
未経過保険料方式による普通責任準備金繰入額（イ）	363	208
初年度収支残方式による普通責任準備金繰入額（ロ）	378	580
差額（イーロ）	△15	△372
初年度収支残方式による経常利益（J-GAAP）	89	142

また、未経過保険料方式による経常利益（Non-GAAP）から調整後経常利益（Non-GAAP）への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

決算年月	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期
未経過保険料方式による経常利益（Non-GAAP）	104	515
異常危険準備金影響額	204	244
調整後経常利益（Non-GAAP）	308	760

さらに、未経過保険料方式による四半期純利益（Non-GAAP）から調整後四半期純利益（Non-GAAP）への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

決算年月	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期
未経過保険料方式による四半期純利益（Non-GAAP）	59	381
異常危険準備金影響額	147	176
調整後四半期純利益（Non-GAAP）	206	557

なお、未経過保険料方式、初年度収支残方式による普通責任準備金残高及び異常危険準備金残高及び増減額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

決算年月	2022年3月期末	2023年3月期 第1四半期	増減額
未経過保険料方式による普通責任準備金残高（Non-GAAP）	7,000	7,208	208
初年度収支残方式による普通責任準備金残高（J-GAAP）	8,111	8,692	580
異常危険準備金残高	4,407	4,652	244

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,414百万円増加し、23,790百万円となりました。その主な要因は、運用資産の取得による有価証券983百万円の増加、その他資産529百万円の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,344百万円増加し、18,685百万円となりました。その主な要因は、保有契約数の増加に伴う保険契約準備金939百万円の増加、その他負債308百万円の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ70百万円増加し、5,104百万円となりました。その主な要因は、四半期純利益の計上による利益剰余金113百万円の増加、その他有価証券評価差額金51百万円の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末のアイペット損保の単体ソルベンシー・マージン比率は、前連結会計年度末に比べ6.6pt低下し、260.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

営業活動によるキャッシュ・フローは、792百万円の収入（前年同四半期比351百万円の収入の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益172百万円の計上、保険事業の拡大に伴う責任準備金の増加825百万円、法人税等の支払89百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、976百万円の支出（前年同四半期は2,125百万円の収入）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出1,595百万円、有価証券の売却・償還による収入595百万円、有形固定資産の取得による支出135百万円、有形固定資産の売却による収入157百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6百万円の収入（前年同四半期は0百万円の支出）となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入8百万円、リース債務の返済による支出2百万円によるものであります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ177百万円減少し、10,739百万円となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2022年5月13日に「2022年3月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	10,916	10,739
有価証券	3,021	4,005
貸付金	13	12
有形固定資産	854	829
無形固定資産	1,272	1,203
ソフトウェア	808	752
のれん	463	450
その他	0	0
その他資産	4,288	4,817
未収保険料	1,845	1,894
未収金	1,503	1,545
未収収益	10	15
預託金	333	383
仮払金	238	356
その他の資産	355	622
繰延税金資産	2,009	2,183
貸倒引当金	△0	△0
資産の部合計	22,375	23,790
負債の部		
保険契約準備金	14,594	15,533
支払備金	2,075	2,189
責任準備金	12,519	13,344
その他負債	2,430	2,739
賞与引当金	282	383
株主優待引当金	7	2
特別法上の準備金	26	27
価格変動準備金	26	27
負債の部合計	17,341	18,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	110	114
資本剰余金	7,862	7,866
利益剰余金	△3,013	△2,900
自己株式	△0	△0
株主資本合計	4,958	5,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75	23
その他の包括利益累計額合計	75	23
純資産の部合計	5,033	5,104
負債及び純資産の部合計	22,375	23,790

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
経常収益	6,649	7,921
保険引受収益	6,376	7,620
(うち正味収入保険料)	6,376	7,620
資産運用収益	130	103
(うち利息及び配当金収入)	43	40
(うち有価証券売却益)	86	63
その他経常収益	142	196
経常費用	6,560	7,778
保険引受費用	4,769	5,892
(うち正味支払保険金)	2,976	3,503
(うち損害調査費)	196	268
(うち諸手数料及び集金費)	1,008	1,181
(うち支払備金繰入額)	3	113
(うち責任準備金繰入額)	583	825
資産運用費用	59	24
(うち有価証券売却損)	59	14
(うち有価証券評価損)	—	10
営業費及び一般管理費	1,731	1,855
その他経常費用	0	6
(うち支払利息)	0	1
経常利益	89	142
特別利益	—	30
固定資産処分益	—	30
特別損失	1	0
特別法上の準備金繰入額	1	0
価格変動準備金繰入額	1	0
税金等調整前四半期純利益	87	172
法人税及び住民税等	10	217
法人税等調整額	28	△158
法人税等合計	39	59
四半期純利益	48	113
親会社株主に帰属する四半期純利益	48	113

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	48	113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	△51
その他の包括利益合計	25	△51
四半期包括利益	73	61
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73	61
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	87	172
減価償却費	74	82
のれん償却額	16	13
支払備金の増減額 (△は減少)	3	113
責任準備金の増減額 (△は減少)	583	825
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	78	100
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△4	△5
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	1	0
利息及び配当金収入	△43	△40
有価証券関係損益 (△は益)	△26	△39
支払利息	0	1
有形固定資産関係損益 (△は益)	—	△26
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△334	△261
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	94	△91
小計	530	846
利息及び配当金の受取額	37	35
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△127	△89
営業活動によるキャッシュ・フロー	441	792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100	△1,595
有価証券の売却・償還による収入	2,526	595
貸付けによる支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	24	2
資産運用活動計	2,449	△999
営業活動及び資産運用活動計	2,890	△206
有形固定資産の取得による支出	△305	△135
無形固定資産の取得による支出	△17	—
有形固定資産の売却による収入	—	157
預託金の差入による支出	△1	△0
預託金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,125	△976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1	8
リース債務の返済による支出	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	6
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,566	△177
現金及び現金同等物の期首残高	1,649	10,916
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,215	10,739

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、時価算定会計基準適用指針の適用による、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。